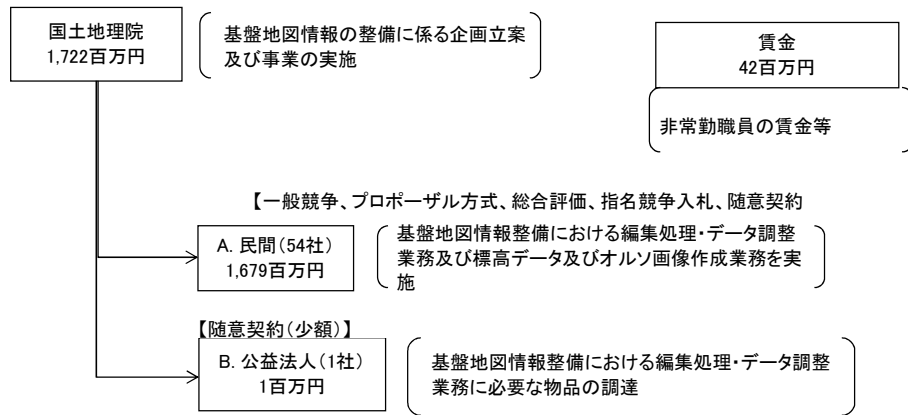


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	基盤地図情報整備経費		<b>担当部局庁</b>	国土地理院		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H19~		<b>担当課室</b>	企画部企画調整課		課長 佐藤 潤		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	測量法 地理空間情報活用推進基本法		<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画 地理空間情報活用推進基本計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	基盤地図情報を整備し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」とし、同基本計画において国土地理院は平成23年度までにこれを概成することとしている。このため、位置の基準としての「唯一性」を確保しつつ基盤地図情報の整備を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、大縮尺地図データを編集処理して、統一した仕様に基づく基盤地図情報を整備する。 ・都市計画区域についてカラー空中写真撮影により得られた写真画像をもとに標高データ作成とオルソ(正射)画像化を行う。 ・被災地において、災害復興計画基図を作成し、復旧・復興事業の支援に資する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,068	2,016	1,870	1,617	1,780	
		補正予算	-	-	-	3,586		
		繰越し等	26	-	△ 117	117		
		計	2,094	2,016	1,753	5,321	1,780	
	執行額		2,050	1,953	1,722			
執行率(%)		97.9	96.9	98.2				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	・行政事務の効率化((基盤地図情報による)行政用の地図作成、災害時の応急対応、復興への活用等) ・利便性の向上(地図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績を基盤地図情報のダウンロード件数として記載		成果実績	件	544,324	1,286,213	1,400,410	
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	基盤地図情報が整備された地域の国土面積(37.3万km <sup>2</sup> )に対する割合		活動実績(当初見込み)	%	82	87	93 ( 93 )	- ( 100 )
<b>単位当たりコスト</b>	33.7 (千円/km <sup>2</sup> )		算出根拠	平成22年度実績額(X)=826,757千円 平成22年度編集処理面積(初期整備)(Y)=24,500km <sup>2</sup> 33.7(千円/km <sup>2</sup> )=X/Y				
平成23年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	地理空間情報整備・活用推進調査費		1,617	1,780	東日本大震災復興関連事業(要求529百万円)			
計		1,617	1,780					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤地図情報は、地理空間情報活用推進基本法(平成19年制定)に基づき、全ての地図情報の基準であり、かつ共通白地図として、大阪府、三重県等の自治体で利用されており、また東京都でも利用する方向で検討が進められるなど、我が国の共通基盤図として位置づけを有している。</li> <li>・このような性質から地理空間情報活用推進基本計画(平成20年閣議決定)において、国土地理院が整備することとされた。</li> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。</li> <li>・発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の実績要件を緩和するなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。</li> <li>・H23概成、9割以上達成見込み。</li> </ul>		
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト縮減に当たっては、作業特性を鑑み類似工程となる業務との抱き合わせ発注により、工期短縮とコスト縮減に努めた。</li> <li>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、一般競争入札、総合評価方式を含む指名競争入札方式または簡易公募型プロポーザル方式による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
チーム所見を踏まえ、引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A. (株)エヌ・ティ・ティ エムイー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	基盤地図情報作成用データ購入	345			
計		345	計		0
B.(財)統計情報研究開発センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	基盤地図情報作成用データ購入	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー	H22年基盤地図情報作成用(その1)	345	1	98.6%
		H22年基盤地図情報作成用(その2)		1	98.3%
		H22年基盤地図情報作成用(その5)		1	97.8%
		H22年基盤地図情報作成用(その6)		1	98.9%
		H22年基盤地図情報作成用(その7)		1	99.3%
		H22年基盤地図情報作成用(その8)		1	99.1%
		H22年基盤地図情報作成用(その9)		1	98.9%
		H22年基盤地図情報作成用(その10)		1	98.3%
		H22年基盤地図情報作成用(その11)		1	98.0%
		H22年基盤地図情報作成用(その12)		1	98.0%
2	(株)パスコ	基盤地図情報システム用ポリゴン及び出典メタデータ作成作業(その1)	124	2	97.9%
		平成22年度基盤地図情報システム原形DBデータ登録及び提供用データ作成業務(その1)		1	97.6%
		基盤地図情報接合編集データ等の基盤地図情報システム登録及び提供用データ作成支援業務		2	99.4%
		基盤地図情報システム用管理ポリゴン及び出典メタデータ作成作業(その2)		2	95.8%
		平成22年度基盤地図情報システム原形DBデータ登録及び提供用データ作成業務(その2)		2	94.7%
		基盤地図情報更新データ等の基盤地図情報システム登録及び提供用データ作成作業		2	94.5%
		平成22年度基盤地図情報システム原形DBデータ登録及び提供用データ作成業務(その3)		2	97.1%
		平成22年度基盤地図情報システムの電子国土基本図変換機能等改良業務		1	91.4%
		平成22年度基盤地図情報システム原形DBデータ登録及び提供用データ作成業務(その4)		2	94.2%
		基盤地図情報整備業務(H22関東C地区)		7	79.4%
		基盤地図情報整備業務(H22関東G・中部C地区)		7	81.6%
		基盤地図情報整備(図化及びデータ調整 東京1地区)		10	36.9%
基盤地図情報(数値標高モデル)のデータ登録及び提供用データ作成作業	随意契約	—			
3	国際航業(株)	基盤地図情報整備業務(H22九州C・沖縄A地区)	111	4	83.5%
		民間が収集した変化情報を利用した基盤地図情報更新検討業務		3	99.5%
		基盤地図情報整備業務(H22関東D地区)		8	83.1%
		基盤地図情報整備業務(H22中国A・四国A地区)		10	78.5%
		基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(長崎・佐世保地区)		6	85.4%

4	(株)ウエスコ	基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(下関・防府地区)	79	10	78.6%
		基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(姫路地区)		10	83.0%
5	石井・ちばとち・東関東共同企業体	基盤地図情報整備業務(H22栃木地区)	77	10	64.1%
		基盤地図情報整備業務(H22東北A地区)		8	60.0%
		基盤地図情報整備業務(H22九州A地区)		9	70.1%
		基盤地図情報整備業務(H22四国B地区)		7	59.8%
		基盤地図情報整備業務(H22中部A地区)		12	68.8%
6	大成ジオテック(株)	基盤地図情報整備業務(H22四国C地区)	64	3	88.4%
		基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(鳥栖・宗像地区)		8	90.1%
		基盤地図情報のデータ調整(西日本A地区)		7	58.4%
7	(株)北日本ジオグラフィ	基盤地図情報のデータ調整(西日本D地区)	56	7	64.4%
		基盤地図情報整備業務(H22富山・岡山地区)		6	69.5%
		基盤地図情報整備業務(H22近畿A地区)		11	65.6%
		基盤地図情報更新業務(都市計画基図更新地区その2)		8	66.7%
		基盤地図情報整備業務(H22年度接合編集)		8	73.1%
8	(株)八州	基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(福山地区)	56	2	93.8%
		基盤地図情報整備業務(H22関東B・北陸B地区)		8	61.0%
9	アジア航測(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(成田地区)	51	9	77.5%
		基盤地図情報整備業務(H22中国C・九州B地区)		7	80.7%
10	(株)ナカノアイシステム	基盤地図情報(標高・オルソ)作成業務(沼津地区)	51	12	91.2%
		基盤地図情報整備業務(H22中国F地区)		3	79.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)統計情報研究開発センター	平成17年度国政調査 町丁・字等別集計 地図(境界)データ 東京ファイル	0	随意契約	—